

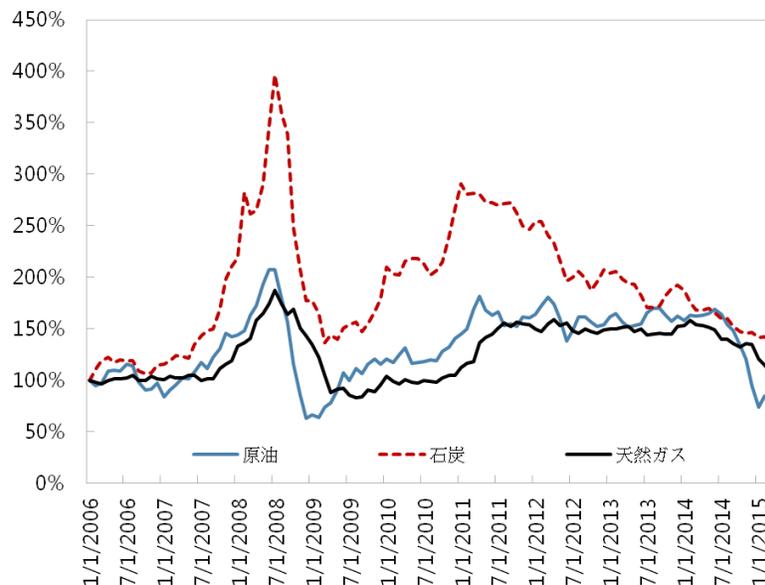
巨額な世界のエネルギー補助金—約 5 兆米ドルの規模

[サンジープ・グプタ](#)、[マイケル・キーン](#)

2015 年 5 月 18 日

ベン・クレメンツとヴィトール・ガスパールが自身の[ブログ](#)で、世界のエネルギー補助金額は依然として極めて巨額であること、多くの加盟国で改革する必要性が大いにあること、そして今がまさにその時期であることを指摘しています。我々のこのブログでは、「エネルギー補助金」を定義し、補助金の推計額の詳細を明らかにするとともに、最近国際エネルギー価格が下落したにもかかわらずなぜ補助金が引き続き高いのかその仕組みについて説明します（図 1）。

図 1：国際エネルギー価格の動向（2006～2015 年）
（2006 年 1 月=100%）



出所：IMF Primary Commodity Prices

国際通貨基金（IMF）の[世界のエネルギー補助金に関する最新情報](#)では、「税前」補助金—国民や企業がエネルギーの供給コストよりも少なく支払う場合に生じるもの—は、数年前と比べて少なくなっています。一方、「税後」補助金—エネルギーの利用が原因で生じる環境、衛生、その他への被害、及び付加価値税または売上税への優遇措置から得られるプラスを反映する額を税前補助金に加えたもの—は依然として極めて高く、実は現在 IMF の以前の推定額をはるかに上回っています。

税前補助金は減少しましたが、環境やその他の被害への課金ができなかったり、歳入への拠出が確保できない場合の効率性の犠牲が、以前我々が検討した額よりも大きくなっています。したがって、広く先進国と途上国の両方で引き続きエネルギー価格の改革を早急に行う必要があります。国際原油価格が下がっても、問題は解決していません。ただし、原油価格の下落は、一層効率的なエネルギーの価格設定に向けたまたとない機会をもたらしています。

税前補助金と税後補助金

[以前の研究](#)で、IMFは2011年の全世界の税前補助金総額を4,920億米ドル（世界のGDPの0.7%）と算出しましたが、その約半分を数カ国の開発途上の原油輸出国が占めていました。同研究では、税後補助金についてより幅広い概念を取り入れました。つまり、

- エネルギー消費が原因で生じる環境への被害—地球温暖化、地域汚染、交通渋滞、交通事故を含む—は（測定がより困難でも）従来の供給コストと同様に現実に起こっているものであり、消費者が支払う価格はこうした負の「外部性」を反映すべきである。原則的には、これらの外部性に対処するために一層適した他の手段、例えば、道路渋滞に対する渋滞税などがある。ただし、こうした代替手段がより広範に実現可能になるまで、エネルギー利用税は最も実践的、効率的、効果的な手段となる。（[Parryら、2014年](#)）。
- 歳入の必要性は、他の商品と同程度にエネルギー製品にも当てはまる。これは、エネルギーには付加価値税（VAT）やその他の一般的な消費税の標準税率が課されるべきであることを意味する。

それでは、適切に補助金の形として価格設定をしなかった場合について考えてみます。実際、こうした想定は欧州委員会が発表した[最近の論文](#)をはじめとして、広く用いられています。

税後補助金の推計には、たいていの場合あいまいで各国特有の要素が極めて強い環境被害の測定や評価、さらには人命にいくらかの金銭的価値を持たせる必要性があります。

2013年、IMFは税後補助金の推定額を初めて算出しましたが、その時点で2011年の世界の税後補助金合計額は、驚くべきことに約2兆米ドル（世界のGDPの2.9%）となりました。重要なことは、これは先進国および途上国全体と広い地域にわたって普及していると推定されたことで、全世界でのエネルギー価格改革の必要性が浮き彫りとなったことです。

ただし、その当時は、国別ベースでの化石燃料消費が原因の環境被害の規模についてほとんど知られていませんでした。同研究では、それまで発表されたわずか3つの研究（米国、英国、チリ）を基に推定したに過ぎません。現在、我々は[最近刊行されたIMFの書籍](#)から、化石燃料製品による環境被害に関する一段と正確な推計を活用しています。また、物価、消費、所得に関するデータを更新しています。

旧推計と新推計

IMF の最新情報によると、2013 年（データが入手可能な最新の年）の *税前* 補助金の推計額は 5,410 億米ドル（世界 GDP の 0.7%）ですが、2015 年は国際エネルギー価格が下落したものの、その影響が国内の消費者価格に完全に転嫁されるわけではないことから、約 3,330 億米ドル（世界 GDP の 0.4%）まで減少すると予測しています。

現在推計される世界の *税後* エネルギー補助金は、2013 年は 4.9 兆米ドルという途方もない額（世界の GDP の 6.5%）であり、2015 年は最近国際エネルギー価格が下落したにもかかわらず、5.3 兆米ドル（世界の GDP の 6.5%）と高止まりすると見積もられています（図 2）。

我々が以前算出した 2011 年と比べて *税後* 補助金が大幅に上昇した理由は、次のように説明がつきます。

- 約 40% がインフレ、実質所得の伸び、エネルギー製品の価格と消費の改訂に由来
- 約 30% が大気汚染物質排出割合（発電所と車）、大気汚染にさらされている国民数、および交通渋滞や交通事故などに関する国別データを使った環境被害の推定に由来
- 約 15% が以前推定が不可能だった被害（発電所から発生する窒素酸化物や微小粒子の直接排出）に由来
- 約 15% が大気汚染への接触が各種疾患のリスクをどのように高めるかについて、世界保健機関（WHO）が発表した新たな証拠の採用から由来。

図 2. 世界のエネルギー補助金、2011 年～2015 年



出所：IMF スタッフ推計

エネルギー価格改革をもたらす財政的利益

重要なことは、エネルギー価格改革から得られる歳入のプラスは、推定される補助金よりかなり少なくなるだろうということです。これは、エネルギー価格が上昇すれば、企業や家庭がエネルギー消費を削減したり、排出制御技術を取り入れるかもしれないからです。我々は可能な限りこうした対策を考慮しながら、**税後補助金の撤廃による歳入のプラスは、2013年は3兆米ドル（世界のGDPの4.0%）で、2015年は約2.9兆米ドル（世界のGDPの3.6%）**になると予測しています。これは、極めて巨額な財政への配当であり、成長を促進する労働や資本にかかる税の削減、あるいは基礎教育や医療など大いに必要とされている投資に活用することが可能です。

同時に、エネルギー価格改革は、再生可能エネルギーへの補助金支払いの必要性を大幅に軽減し、経済全体での環境への影響を軽減する機会を促進する最も効果的な政策です。



サンジーブ・グプタ は、IMF 財務局の局長代理。以前はドイツのキール大学の特別研究員、アドミニストレイティブ・スタッフ・カレッジ・オブ・インディア・ハイデラバードのシニア教員、そしてニュー・デリーのインド商工会議所連合会の会長。1986年にIMFの欧州局に加わり、その後アフリカ局に勤務。マクロ経済と財政政策の問題に関し広範囲にわたり出版。多くの本を共著または共同編集。『ガバナンス、汚職、そして経済パフォーマンス』を2002年11月にG.Abed氏と共同編集。『国の発展を助ける－財政政策の役割』を2004年9月にB.Clements氏、G.Inchauste氏と共同編集、『先進国・地域と新興国・地域における公共医療制度改革の経済学』を2012年4月にB.Clements氏、D.Coady氏と共同編集。



マイケル・キーンは、IMF 財務局の副局長。その前は租税政策及び租税調整課。IMF 着任前は、エセックス大学の経済学部教授、及び京都大学の客員教授を務めた。租税政策における幅広い問題に関し、約30カ国に対して技術支援ミッションを率い、世界銀行、欧州委員会及び民間企業の顧問を務めた。米国の全米租税学会の理事会、及び『アメリカン・エコノミック・ジャーナル：経済政策』、『International Tax and Public Finance』（共同設立者）、『Journal of Public Economics』、『The Review of Economic Studies』の他多くの学会誌の編集委員会の委員を務めた。また、『現代の付加価値税』、『石油と鉱物への課税』、及び『変化する関税』などの書籍の共同執筆者でもある。